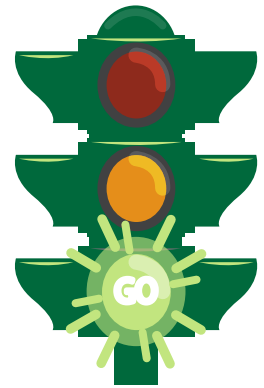


2018年1月の市場は引き続き堅調

世界的な経済成長に伴い、企業業績も引き続き好調です。



冷静な対応
と
長期投資の
必要性

引き続き株式を選考

持続的な経済成長と健全な企業業績の伸びが見込まれていることから、2018年も引き続き株式を選好します。

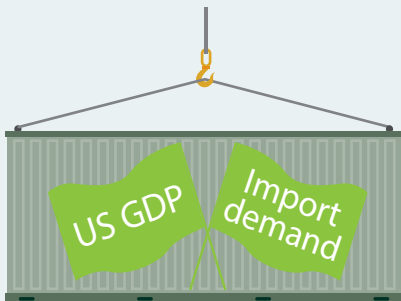
債券の重要性

2018年に債券利回りが急上昇することはないと考えられます。債券はダウンサイドリスクを抑制する資産として分散投資の観点から重要な役割を果たします。



経済成長を促進させる税制改革

米国の税制改革が設備投資を促し、米国景気が拡大すれば、アジアの輸出主導の国々にとってプラス材料です。



“短期的には、米国の税制改革はアジア諸国にとってマイナスよりプラスの影響があると考えます。特に、米国企業が税制優遇措置に応じて設備投資を積極化させた場合、米国景気はさらに拡大し、ひいてはアジアの輸出需要を増加させる可能性があると考えます。”

ジェフ・ルイス、シニア・ストラテジスト、マニユライフ・アセット・マネジメント

[当資料に関する留意事項]

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資商品の推奨を目的としたものではありません。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容およびコメントは資料作成時点における経済・市場環境等について当社の見解を記載したもので当該見解は予告なく変更される場合があります、将来の経済・市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 投資信託のお申込みの際は、必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認の上、ご自身で投資のご判断をお願いいたします。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。

マニライフ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会